

お忙しくても、約2分間で読めます

山内公認会計士事務所

ハートフル・ワード (心からの言葉)

 TEL 098-868-6895
 FAX 098-863-1495

経営者への活きた言葉

働き方改革の真の目的（その2・「生活改革」） 佐藤 博樹（中央大学ビジネススクール教授）

1. 本来の働き方改革を実現するには次の2つが必要です。1つは、働き方改革は社員一人ひとりの人生の豊かさにつながるものだという認識を浸透させること。もう1つは残業時間が減って残業が少なくなった分を、新たなインセンティブとして社員に還元したり、教育訓練機会の充実などに活用したりするなど、社員の誤解を解消することです。そのためにも、現場のリーダーである管理職が、働き方改革の主旨を理解したうえできちんと部下たちに説明し、瞬時意識の高い働き方への転換を支援する必要があります。
2. 働き方改革は「生活改革」でもあります。定時退社日と残業をまとめてする日を組み合わせるなど、メリハリのある働き方を実現することで平日にも自分のための自由時間をつくれば、子育てや介護、自分のキャリアアップのための学びなどに、振り向けることができます。つまり、働き方改革によってどのような生活を実現したいのかが、一人ひとりに問われているということです。
3. これから働く人に何が求められているのか。それは「変化対応行動」だと考えています。つまり、変化に対応できる能力が重要になってくるのです。そんなときに求められるのが、「知的好奇心」と「チャレンジ力」、そして「学習習慣」です。つねに世の中の動きにアンテナを張って、どんな状況でも立ち向かうことを恐れずに、学び続けていく。そうした姿勢を持っていけば生き残っていくことができるでしょう。

(参考：「週刊東洋経済」2019年8月3日号)

経営者のための経済学

米中貿易戦争はリーマンを超える

1. 「リーマン・ショックを超える最悪の経済危機が迫っている」。こんな不気味な予言をするのは世界的な投資家のジム・ロジャーズ氏だ。米イェール大学と英オックスフォード大学で歴史学や政治学を学んだロジャーズ氏は、歴史に立脚した経済予測に定評がある。「米国から広がっている保護主義が経済危機につながるリスクを心配している」と強調した。
2. 「1929年の株価暴落から始まった経済危機は、1930年代に米国が始めた保護主義をきっかけに、世界恐慌へと発展した」。ロジャーズ氏はこう指摘する。「歴史は貿易戦争には誰も勝者がいないこと、本来関係のないはずの人にも甚大な被害をもたらすことを示している」（ロジャーズ）。次の経済危機が世界経済に与えるインパクトは、リーマン・ショックよりも大きくなる、とロジャーズ氏は考えている。

(参考：「日経ビジネス」：2019年8月5日号)

ワンポイント経営アドバイス

理想的な後継者研修

1. 2019年度版中小企業白書によれば、国内企業（個人事業者を含む）の59歳以下の経営の担い手の割合は、1992年から2017年にかけて45%減少したという。一方60歳以上は25%増加している。さらに中小企業の経営者年齢の分布をみると、最も多い経営者の年齢は1995年に47歳だったのが、2018年には69歳に達した。経営者の高齢化に歯止めがかからない現状が続いている。
2. 「意識的な後継者教育」として確かな実績を挙げてきたのが、中小企業大学校東京校が行ってきた経営者後継者研修だ。長い歴史を誇り、2019年度で第40期を迎える。同研修が目指すのは、①自社の価値ある経営に気づき、熱意を持って行動できる②グローバルな視野に立ち、自社と自身の将来像を明確に描ける③財務に明るく、多角的な視点で現状把握ができる④リーダーシップを発揮し、素早く的確な判断ができる、の4項目だ。

(参考：「戦略経営者」2019年9月号)

古典に学ぶ

物質の奴隷になりやすい

(解説) 人情の弱点して、利欲の念よりややもすれば、富を先にして道義を後にする弊を生じ、過重の結果、金銭万能のごとく考えて、大切な精神上的の問題を忘れて、物質の奴隷となりやすいものである。

(参考：渋沢栄一「論語と算盤」：国書刊行会)